

004

大阪国際研修センター研修コース

設定基礎調査団(第1次)

報告書

平成2年4月

国際協力事業団
大阪国際研修センター

大阪セ

JR

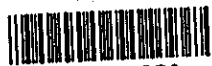
90-13

LIBRARY

国際協力事業団

21375

JICA LIBRARY



1083735[9]

21375

は　じ　め　に

本報告書は、地方における J I C A 研修員受け入れ事業の強化方針に従って進められている当研修センターの研修事業拡充計画の策定に際し、研修員受け入れ実績の特に多いアセアン 5 か国を対象に、各国の研修事業に対する要望とその背景を調査し、既存研修コースの見直し、ならびに今後の新規コース開設の準備作業に資することを目的として平成元年 3 月 20 日から同年 4 月 4 日まで派遣された大阪国際研修センター研修コース設定基礎調査団（第 1 次）の調査結果をとりまとめたものである。

現地での調査に当たっては各国政府関係者、在外日本公館関係者、J I C A のプロジェクト専門家、現地事務所職員など数々の方々にご指導とご協力を賜り、深く謝意を表したい。今後、本報告書が当研修センターの事業計画の策定作業の一助として活用されれば幸いである。

なお、今回の調査団に団長として参加し、帰国後急逝された故豊島当センター前所長のご冥福を心から祈る次第である。

平成 2 年 4 月

国際協力事業団

大阪国際研修センター

所長　八島継男

目 次

はじめに

1. 調査団派遣概略

1-1. 調査団派遣の経緯と目的

1-2. 調査団の業務内容

1-3. 調査団の構成

1-4. 調査日程

1-5. 主要面談者リスト

2. 国別調査結果

2-1. インドネシア

(1) 内閣官房技術協力局

(2) 工業省

(3) 労働省

(4) インドネシア側要望の背景と調査団見解

2-2. シンガポール

(1) 大蔵省人事局

(2) シンガポール側要望の背景と調査団見解

2-3. マレーシア

(1) 総理府人事局

(2) マレーシア側要望の背景と調査団見解

2-4. タイ

(1) 総理府経済・技術協力局

(2) タイ側要望の背景と調査団見解

2-5. フィリピン

(1) 国家経済開発庁

(2) 貿易工業省・フィリピン貿易研修センター

(3) 科学技術省・産業技術開発研究所

(4) 日・比フェロー協会 (Philippine-Japan Fellows Association)

(5) フィリピン側要望の背景と調査団見解

3. 今後の課題と調査団所見

3-1. 重複分野コースの必要性

3-2. 国別コースの開設について

3-3. 民間セクターからの研修員採用

別添資料1. 各国関係機関あて質問状

1. 調査団派遣概略

1-1. 調査団派遣の経緯と目的

- (1) 研修事業の拡大を図るため、地方が有する潜在的な研修受け入れ基盤を活用し、地域特性を生かした研修コースや地方自治体あるいは地方都市に固有な経験・技術を活用するコース等を発掘することは重要な課題となっている。他方、研修事業の拡大に対応すべく、大阪国際研修センターを拡充強化する計画があり、それに見あう研修コースの開拓に努める必要がある。
- (2) 平成元年度における大阪国際研修センターのコースとして既存の16コースに加え、①大阪市等の地方自治体の研修実施能力を活用したコースとして、「大気汚染対策」「高分子材料工学」「有機ファインケミカルズ工学」および「国際花と緑博覧会セミナー」等の4コース、②関西地域の民間機関の研修能力を活用するコースとして「空調技術」「建設施工管理者」、③大学の施設を活用したコースとして「上級微生物病研究」計7コースを新設した。
- (3) 平成2年度以降も関西地域自治体の公共事業関連コースならびに地場産業に立脚した民間関連コースとして「都市交通システム」、「港湾物流」、「産業廃棄物処理」、「中小企業振興」、「経営・管理」等のコースを検討中である。（別添リスト）
- (4) 本調査団はASEAN5ヶ国を対象として、大阪センターにおいて新設された上記(2)のコースならびに次年度以降に設定を検討しているコースについて相手国に説明し、相手国側の見解を聴取するとともに、相手国側の研修要望分野とその内容等につき調査する。
- (5) また、地方においては、研修等のJICA事業について経験が浅く、途上国に対する認識も必ずしも十分でない現状から、地元の支援・協力体制の強化、育成が急務であり、そのため、地元関係機関より今次調査団に参画することにより開発途上国の現状の認識を深め、より適切なコース設定に資する機会を与えることも目的とする。

1-2. 調査団の業務内容

- (1) 平成元年度の大阪センター研修コース実施計画を相手国側に説明し、新設コースに対する要望を聴取する。
- (2) 大阪センターにおいて開設を検討中の研修コースに関し相手国側に説明を行い、先方の見解を聴取する。
- (3) 関西の地域的特性を説明したうえで相手国側の研修要望分野、および研修内容を聴取する。

- (4) 相手国側における人材養成に関する国家計画、政策を調査する。また各研修要望分野の国家開発計画における位置付けを調査する。
- (5) 相手国内の JICA 在外事務所と関西に関連する研修コースの円滑な実施についてその方を協議する。

1-3. 調査団員の構成

	担当分野	氏名	所 属 先
(1)	団長・総括	豊 嶋 一 郎	国際協力事業団大阪国際研修センター所長
(2)	公共分野	橋 本 寛 樹	大阪市長室秘書部国際交流課主査
(3)	民活分野	福 本 康 蔵	㈲三和総合研究所調査部主任研究員
(4)	研修企画	石井羊次郎	国際協力事業団大阪国際研修センター研修課職員
(5)	業務調整	宮 本 博 司	国際協力事業団研修事業部研修第2課職員

1-4. 調査日程

日 順	月 日	曜 日	移 動 ・ お よ び 業 務	宿 泊 地
1	3・20	月	AM:大阪発 11:05 ---CX711 PM:---ジャカルタ着 21:25	ジャカルタ (インドネシア)
2	21	火	AM:内閣官房国際技術協力局関係者と協議 PM:JICA事務所にて打合せ	〃
3	22	水	AM:工業省関係者と協議 PM:労働省関係者と協議、JICA事務所にて打合せ、日本大使館表敬	〃
4	23	木	AM:ジャカルタ発 9:15 ---SQ201 ---シンガポール着 11:45 PM:外務省関係者と協議、日本大使館表敬、JICA事務所にて打合せ	シンガポール (シンガポール)
5	24	金	AM:工場団地視察 PM:調査団打合せ	〃
6	25	土	AM:大蔵省人事局関係者と協議 PM:〃	〃
7	26	日	AM:シンガポール発 11:45 ---SQ108 PM:---クアラルンプール着 12:35 団内打合せ	クアラルンプール (マレーシア)
8	27	月	AM:JICA事務所にて調査打合せ、CIAST・人造りセンタープロジェクト視察 PM:日本大使館表敬	〃
9	28	火	AM:人事院関係者と協議 PM:国立コンピューター研修センター視察	〃
10	29	水	AM:日本大使館報告 PM:資料整理、団内打合せ	〃
11	30	木	AM:クアラルンプール発 12:45 ---TG416 PM:---バンコク着 13:35、JICA事務所にて調査打合せ	バンコク (タイ)
12	31	金	AM:技術経済協力省関係者と協議 PM:国立水道技術訓練センタープロジェクト視察	〃

日 順	月 日	曜 日	移 動 ・ お よ び 業 務	宿 泊 地
13	4 - 1	土	AM: 団内打合せ PM: //	〃
14	2	日	AN: 資料整理 PM: //	〃
15	3	月	AM: タイ社会教育センター視察 PM: JICA事務所報告	〃
16	4	火	AM: バンコク発 10:30 --TG620-- PM: マニラ着 14:35、JICA事務所にて調査打合せ	マニラ (フィリピン)
17	5	水	AM: 国家経済開発庁 (NEDA) 関係者と協議 PM: 貿易工業省関係者と協議	マニラ (フィリピン)
18	6	木	AM: 科学技術省関係者と協議、大気腐食研究、金属鋳造プロジェクト視察 PM: 婦国研修員同窓会関係者と協議	〃
19	7	金	AM: JICA事務所報告 PM: マニラ発 15:25 --TG610 大阪着 19:55	

1-5. 主要面談者リスト

(1) インドネシア

1) 内閣官房 (Cabinet Secretariat)

Wahid Salim Head Intergovernmental Technical Cooperation
Division, Bureau for Technical Cooperation

2) 工業省 (Ministry of Industry)

Abubakar Soetikno Director of PUSBINLAT
Drs. A. S. Siagian Head, Bureau of International Cooperation

3) 労働省 (Ministry of Manpower)

Drs. Soehartadji Head, Bureau of Public Relations
Saruli Sinurat Training Program Development

4) 日本大使館

笠井孝司 二等書記官
本田 隆 "

5) JICA事務所

北野康夫 所長
友部秀器 職員

(2) シンガポール

1) 外務省 (Ministry of Foreign Affairs)

- | | |
|---------------|----------------------------|
| Kesavapany | Director, Bureau for ASEAN |
| Toh Hock Ghim | Ass. Director, " |
- 2) 大蔵省 (Ministry of Finance)
- | | |
|---------------|---|
| Yip Geok Kong | Executive Officer (Training) ,
Public Service Division |
| Lee Kat Kan | Assistant Director, Public Service Division |
- 3) 日本大使館
- | | |
|------|-------|
| 上野景文 | 公使 |
| 佐渡賢一 | 一等書記官 |
- 4) JICA事務所
- | | |
|------|----|
| 石崎光夫 | 所長 |
| 小野仁規 | 職員 |
- (3) マレーシア
- 1) 首相府
- | | |
|-----------------|--|
| Azizan Bin Ayab | Deputy Director, Training and Career Development
Div., Public Services Department |
|-----------------|--|
- 2) JICAプロジェクト専門家
- | | |
|------|---|
| 小橋治郎 | C I A S T 人造りセンタープロジェクト調整員 |
| 岩崎 進 | Chief Advisor, National Computer Institute
Project |
- 3) 日本大使館
- | | |
|------|-------|
| 小池寛治 | 公使 |
| 三村 穰 | 一等書記官 |
- 4) JICA事務所
- | | |
|------|----|
| 岡部和夫 | 所長 |
| 林 典伸 | 次長 |
| 酒井康夫 | 職員 |
- (4) タイ
- 1) 技術経済協力局 (Department of Technical and Economic Cooperation)
- | | |
|----------------------|-------------------------|
| Pichet Soontornpipit | Deputy Director General |
|----------------------|-------------------------|

Tongchai Choochuang Director, External Cooperation Division 1

Monop Tangusaha Chief of Policy & Planning Sub-division,
Technical Services Division

Achari Yuktanandana Chief, Japan Sub Division

2) JICAプロジェクト専門家

芳賀秀寿 Chief Advisor, National Waterworks Technology
Training Institute

3) JICA事務所

斎藤 勉 所長

吉田 丘 職員

(5) フィリピン

1) 国家経済開発庁 (National Economic and Development Bureau)

Carmencita J. Guiyab Executive Officer, Special Committee on
Scholarships

Dr. Carolina C. Guina Director, Public Investment Staff

Rachel S. Kapunan Public Investment Staff

2) 貿易工業省 (Department of Trade & Industry)

Dr. Emeline R. Navera Executive Director, National Industrial
Manpower Training Council

Antonio J. Tria-Tirona Executive Director, Philippine Trade
Training Center

3) 科学技術省 (Department of Science and Technology)

Dr. Ricardo Lantican Deputy Secretary General

Flordeliza S. Melendez Chief, International Technology Cooperation
Unit

Mercedes R. Joriano Deputy Director for Administrative and Technical
Services, Industrial Technology Developments
Institute (ITDI)

Violet P. Arida Chief, Chemicals and Mineral Division, ITDI

4) 日比フェロー協式 (Philippine-Japan Fellow Association)

Atty. Ernesto P. Martinez President

Lermt B. Concepcion Executive Vice President

Prof. Antonino M. Lasam Secretary

Aurelia R. Mabaly Director

5) JICAプロジェクト専門家及び現地日本人関係者

松本玉一 フィリピン貿易研修センター チーフアドバイザー

木村忠雄 大気腐食研究プロジェクト チームリーダー

荻田宗雄 リサール商業銀行 ディレクター

6) JICA事務所

宮本守也 所長

大島勝彦 次長

齋藤克郎 職員

2. 国別調査結果

訪問した5か国の各機関の要望概略および要望の背景、調査団所見を国別、機関別に以下のとおりまとめた。

2-1. インドネシア

(1) 内閣官房技術協力局

- ・今回、大阪センターから提案された29コースはいずれも第5次国家開発計画を推進する上で重要であり興味がある。
- ・JICAの研修は集団コースであっても1ヶ国に対する割当は1～2名にすぎない。国家開発計画推進上特に必要な分野については、同一テーマに複数コースを設けるとか国別コースを設定し、一時期に可能な限り多くの研修員を受け入れてもらいたい。それが開発計画のスピードアップにもつながる。
- ・既存の貨幣コースに紙幣印刷技術の研修を加えてもらいたい。

(2) 工業省

- ・工業省では他省の協力を得ながら専門技術修得のための17の職業学校を運営している。分野は化学、企業経営、産業技術等で、卒業生の多くは民間企業に採用されている。
- ・今後は国営企業も含めた大企業と中小企業の関係強化を計っていきたいと考えており、まず大企業関係者の能力向上を目指し、ついで大企業からさらに中小企業への波及効果を期待している。
- ・JICAには職業技術のインストラクターに対する研修を期待したい。特に下請け企業育成や人材育成に関する研修については大きな関心があるので、研修内容の詳細を知りたい。国営企業の関係者も研修に参加させたい。
- ・中小企業関係者等については民間ベースでの研修受入を希望する。
- ・シルバーボランティア等の専門家による現地での技術指導も希望する。
- ・集団コースについては、いずれも国別の割当が少なすぎる。

(3) 労働省

- ・労働省は人的資源の開発と供給を担当している。
- ・既存の産業の振興のため、より多くの技能者が必要とされており、国内153の職業訓練センターで人材養成を行っている。電機、電子工業、木工、コンピュータープログラム、自動車整備等のコースを実施している。現在、2500人のインストラクターを将来は5000人に

まで増やしたい。当面今後5年間で1000人の教官を育成する必要がある。世銀等の協力を得て教官の海外研修を実施している。

- ・ JICA研修も活用しており、今後も期待している。

(4) インドネシア側要望の背景と調査団見解

現在インドネシアでは経済成長のための構造改革と雇用促進を柱とした第5次5ヶ年計画を遂行中である。構造改革については石油産業以外の輸出産業の育成、経済・産業の活性化のための人材養成、経済発展を支える社会インフラの整備、地方の産業振興を具体的実施内容としている。

このような背景から今回大阪センターが提示した開設検討コースの内、特に人材養成、民活分野のコース等インドネシアの輸出産業振興に直接役立つ分野に対する要望が強かった。従来研修員の採用については公務員が優先されてきたが、産業技術分野においては民間セクターからの研修員採用が研修修了後の研修成果が直接産業の現場で生かされることから経済発展により効果的であるとの考え方が関係者の間に広がっている印象を強くした。又、インドネシア側が今後民間セクターからの研修員受入を強く要望してくることが十分予想される。

研修員の人数について、分野の拡大もさることながら、多くの技術者の養成が必要な分野については同一分野に複数名の研修員枠を割り当ててほしいとの要望があった。従来重複する分野のコース新設は避ける方向にあったが分野によってはレベル分けをした上で複数コースを設定すれば個々の研修員の技術レベルにより適した効率的な研修を実施することができ、かつ望まれる分野の人材養成にいっそう効果的な協力ができると思われる。

2-2. シンガポール

(1) 大蔵省人事局

- ・ 最優先で要望する分野は建設施工、施工管理やコンピューター等の最先端技術の他、循環器病、医療放射線、微生物病対策等今後シンガポールを東南アジアの医療の中心とする為に必要な医療技術である。企業内での人材育成のための研修法も民間セクター活性化の観点から関心がある。

経済、工業の発展に伴い環境汚染も無視しがたい問題になってきている。

この分野で大阪がどのような研修を設定することができるのかより詳しい情報がほしい。

- ・ シンガポールは全体の技術レベルはまもなく先進諸国に追いつくものと自負している。JICAの研修についても高度のレベルのものを求めており、ニーズに合ったレベルのコー

ス設定をお願いしたい。

- ・シンガポールでは研修員選考に関し、JICAが設けた基準以外にも国内で厳しく基準を設定して研修員の質の向上に努めている。ブリティッシュカウンシルでは担当官が直接応募者に面接して、設定コースのレベルに合った研修員を採用している。JICAも候補者に対する面接試験を実施したらいかか。
- ・技術の高度専門分化が進んでおり、個々の専門的ニーズに応じられる様なAd Hocなコースを迅速に対応、受入してもらいたい。ブリティッシュカウンシルの場合、そのような要望に対し4～6ヶ月で対応してもらえ。
- ・関西の民間セクターを利用した研修についてはトレーニングの要素のあるものはPSDが、又、セミナー形式のものであれば民間団体が窓口となって対応する。
- ・救急・大災害医療セミナーについては管理部門と現場従事者のレベルに分けた上でそれぞれに合った研修内容及び期間を設定してもらいたい。

(2) シンガポール側要望の背景と調査団見解

シンガポールはアセアン諸国の中にあって、既にNIESの一ヶ国として相当レベルの経済発展をとげている。同国は先端技術を振興させ、知識集約型産業の育成に力をそそいでいる。JICAの援助も「先端技術」および「生産性向上」の両分野のマンパワー開発を中心に技術協力を実施している。研修員受入事業についても専門細分化かつ高度なレベルの研修内容をシンガポール側は望んでおり、このような要望に対応するには個別研修の増加もしくは同レベルの技術的基盤のある国をあわせ、かつ年毎に異なったテーマに的を絞った研修コースを設定する必要がある。

又、今回の調査団の主旨からは若干はずれるが、シンガポールは技術レベルも高くJICAによる技術移転も順調に進んでいることから、今後は同国を第三国研修の場として多く活用することも研修事業の効率を高める上でも有効と考えられる。

2-3. マレーシア

(1) 総理府人事局 (Public Service Dept.)

・JICA研修事業に関する問題

- I) 研修期間が3～6カ月間で中途半端である。
- II) 地方からの応募者もあり応募書類の取りまとめに時間がかかる。

分野別要望

- Ⅰ) 農業分野では熱帯果樹の生産を大型化し、輸出産業として確立したい。日本の果樹栽培技術を学ぶとともに農業産品のマーケティング、流通技術に関する研修も要望する。
- Ⅱ) 製造業の分野では民間企業のニーズにあった技術者養成をはかっており職業訓練センターのインストラクターを中心に研修員派遣を行い、帰国後民間セクターへの技術移転をはかるようにしたい。また工業製品の標準化技術向上のため関係する政府研究機関からの技術者の研修を希望する。
- Ⅲ) 外国人観光客の誘致をはかっており、観光振興の為日本の観光行政、観光産業のノウハウを学びたい。
- Ⅳ) その他に遠洋漁業、鉄道運営管理に関する研修に関心がある。

(2) マレーシア側要望の背景と調査団見解

マレーシアの産業は植民地時代に形成されたゴム、パームのプランテーションとすず等の鉱物資源に大きく依存しており、政府としてはこのような体制から脱却して多様化した産業構造づくりをはかっている。特に農業分野では熱帯地域でありながら熱帯果樹のほとんどを輸入に頼っていることから、海外から進んだ園芸技術を導入し、さらに流通、マーケティングに関する体制を整備し、タイ、フィリピンに対抗しうるような果樹輸出国になることを望んでいる。日本では熱帯果樹の特定栽培技術の研修は気候的にも無理と思われるが果樹園芸の一般技術に関しては充分蓄積があり農産物の流通技術、マーケティングシステム等についてもすぐれておりマレーシア側の要望に応じうる研修の実施は可能と思われる。

製造業の分野についてはマレーシアの国情、技術レベルに合った研修内容を要望しており、国別コースの開設を希望しているところ、他国の要望とあわせ何らかの対応が必要であろう。民間セクターからの研修員採用については他の訪問国と比べ消極的であり当面公務員主体の研修員派遣体制を維持する方針と判断される。

民間人の研修についてはP E C C等を通じての研修員派遣となろうが、マレーシアにもP E C C事務局はあるがまだ充分機能していないため、当面、日本人商工会議所もしくは日本企業投資の窓口という観点から工業開発庁が対応することになると思われる。

2-4. タイ

(1) 総理府経済・技術協力局

- ・今回大阪センターより提示のあったコースはその多くが国家開発計画において重点分野と

して取り上げているものであり非常に関心がある。

- ・都市緑化、コンタクトレンズ製作、下請企業育成、花卉園芸、消防活動についてはやや関心度が低い。
- ・生化学技術、都市ガス供給、成人病対策については詳しい情報の提供をまって回答したい。
- ・特に輸出振興に力を入れており、輸出産品製造技術について研修を実施してもらいたい。
- ・民間人の研修参加も積極的に行ってゆきたい。
- ・特に要求したいコースは食品加工技術、産業毒物とその安全性に関する技術研修である。

(2) タイ側要望の背景と調査団見解

タイでは現在、第6次5カ年国家経済社会開発計画（1987～1991）に沿った事業が実施されている。本計画は経済的には5%以上の経済成長、390万人の雇用、所得配分及び経済バランスの改善を、社会的には社会基盤開発の促進、basic-needsの普及、地域格差の縮小を目標としている。目標達成の為に開発効率の向上、生産構造の再調査、所得・繁栄の公平配分の3つの戦略に沿って10のプログラムが実施されている。今回、調査団の提示した新設検討コースは人的資源開発、生産マーケティング、雇用促進、都市開発等、いずれも国家計画プログラムの内容に合致するテーマでありタイ側はこれらのコース実施に強い関心を示した。

2-5. フィリピン

(1) 国家経済開発庁

- ・今回調査団が提示した研修コースはいずれもフィリピンの社会経済発展に関連するものであるが、コンタクトレンズ製造、都市ガス技術、下請企業育成等は日比双方の民間セクター同志での対応が適当と思う。
- ・ビジネスマネージメントの分野については国内にも充分蓄積があり、最優先で要望する分野ではない。
- ・大阪がどのようにして大都市として発展できたのかその戦略を製造業、流通システム、交易活動、先端技術研究開発、中小企業育成、観光事業等の技術研修を通じて学びたい。
- ・国家開発中期計画にそって次のような分野の研修を希望する。

Ⅰ) 中央及び地方の行政組織効率化

Ⅱ) 農林水産業にかかわる技術開発と応用研究

Ⅲ) 各種中小企業の育成

Ⅳ) 地方自治体の活性化

Ⅴ) 雇用機会の拡大

Ⅵ) 経済発展計画、保健、教育等の社会基盤サービスの強化

- ・ 中小企業については下請け企業の強化ということではなく地場産業等自立した中小企業を育成したい方針である。
- ・ 人材育成の研修コースについてもっと情報がほしい。適当なものであれば民間人もこの分野の研修に参加させたい。

(2) 貿易工業省・フィリピン貿易研修センター

- ・ フィリピンではいまだ基礎的技術開発が重要であり、それらの技術をもとにした中小企業の育成が急務である。中小企業育成の戦略として生産性向上と品質管理を重視している。この観点から生産管理者の工場研修及びセラミック製造、金属及び木製品の仕上げ加工、衣料縫製、木工業、金型・工具機器の加工、人形製造等の現場技術者の為の研修を大阪で実施してもらいたい。
- ・ 市場調査技術、青果物流、アパレル流通等については官民両分野から複数の研修員を派遣したい。
- ・ ビジネスマネジメントのセミナーについては中小企業育成をテーマにしたものにしてもらいたい。
- ・ 建設施工管理の研修にも可能なかぎり多くの研修員を派遣したい。
- ・ 貿易工業省としては民間人の研修参加を積極的に進めたい。
- ・ 貿易研修センターとしては国際貿易、製品品質管理コース等のインストラクターを研修員として派遣したい。

(3) 科学技術省・産業技術開発研究所

- ・ 現在科技省内では人材養成に力を入れており、オーストラリア、英国、米国等へPh.Dコースの留学生を派遣している。日本へは学術振興会を通じて学位取得の為の研究員派遣を実施している。
- ・ 科技省では以前は農業分野に関する研究に重点を置いていたが現在では工業分野に関する研究にも力を入れている。
- ・ 今回調査団が提示した科学技術分野の開設検討コースについては科技省が重点戦略として行っている研究開発の人材養成および科学技術普及サービス強化の方針にいずれも沿っており非常に関心がある。

- ・フィリピン国内でも科学技術情報の蓄積は充分あるがそれが実用化、商業化されることが少ないので日本の科学技術応用のシステムを学びたい。
- ・研修員の派遣については個々の分野に集中的に人材を派遣して各分野の発展のスピードアップをはかりたいので各分野可能な限り多数の研修員を受入れてもらいたい。国別コースならば最適である。
- ・各分野とも概要紹介のようなコースより、より専門的内容のものにしてもらいたい。

(4) 日・比フェロー協会 (Philippine-Japan Fellows Association)

JICA研修帰国研修員同窓会

- ・研修分野としてはコンピューター技術、自動車工業、機械工業等が重要と思われる。
- ・大阪研修センターの移転については研修先以外にも各種保養施設の交通の便等を配慮してもらいたい。
- ・研修先でのコミュニケーションギャップが依然ある。研修監理員の一層のレベルアップをお願いしたい。あわせて、研修コースの英文教科書をさらに充実してもらいたい。
- ・民間セクターからも研修員の応募をしているが今までのところ採用に至っていない。今後民間セクターからの研修員採用をNEDAに働きかけていくつもりだ。
- ・帰国後の研修員と日本の研修先との継続的な協力体制をJICAからも支援してもらいたい。

(5) フィリピン側要望の背景と調査団見解

今回フィリピン側の要望の背景となる国家計画は1988年から1992年にかけて実施中の中期国家開発計画であり、その達成目標は貧困の軽減、生産性向上につながる雇用の拡大、社会正義と公正の促進、持続的経済成長の達成とされている。又、Philippine Aid Programという地方の中小産業の振興をはかり地方を向上活性化させようとする政策も実施されており、この2つの国家計画に従って社会基盤の整備、労働集約産業、地方の活性化等に重点を置いた研修分野の要望がなされた。

産業技術の分野ではシンガポールのような先端技術に関するものより、中小の民間セクターが活用でき、地場産業の育成に役立つ適正技術の研修要望が強かった。同一の研修分野であっても各国の技術レベル、国情がそれぞれ異なっていることから個々のニーズに研修内容を合致させるにはレベル分けした複数のコースを開設する等の配慮が必要と思われる。

フィリピン政府関係者も産業技術をより効果的に民間分野に移転させる為に民間セクターからの研修員派遣に積極的対応を示していた。民間セクターからの研修員採用については業

界全体に研修成果が波及し特定企業のみが穆益するような形にならないよう配慮する必要があるだろう。

3. 今後の課題と調査団所見

3-1. 重複分野コースの必要性

従来研修コースの新設についてはできるだけ広い分野からの要望に応じる方針から、既存の研修コースと内容が重複しないものを優先的に取り上げてきた。一方平成元年度においてJICA全体での集団コースの数は250にのぼり研修内容はほぼあらゆる分野にわたっている。そのような中で新設コースを設定するには、まだ実施されていない新たな分野を発掘するより、既にある分野の中からでも特に要望の多いものや必要性の高いものについては、より多くの国からより多くの研修員を招くことを目的としてコース内容がある程度重複してもレベル分け等の配慮をした上で複数コースを開設することの方が研修の効果・効率を高める観点からするとはるかに有効と思われる。

ことに関西地方での研修では受入先が大阪府や大阪市等の地方自治体や民間企業が主体となるため、同種の研修分野であっても東京の中央官庁主体の研修とは異なるアプローチが考えられ、相手国側の要望により細やかにかつ多角的に対応することが可能となる。関西は東京につぐ大都市圏を有しており、中央行政分野を除いてほぼ東京地域と同程度の広い分野にわたって研修が可能であることから今後は既存分野と同種のコースについても必要に応じて積極的に開設を検討する必要がある。

3-2. 国別コースの開設について

今回訪問したアセアン5カ国のいずれの国からも国別コース開設の強い要望があった。アセアン5カ国だけ取り上げてみてもその技術レベルや国家開発計画上の重点事項、さらに全体としての国情が大きく異なっている。例えば、シンガポールはすでにNIES入りをはたし、今後は高付加価値技術産業への移行をはかっている。一方、フィリピンでは労働集約的な中小産業の振興に力をそそいでいる。又、タイでは日本、韓国からの工場進出が進んでおり、下請工業分野を強化しようとしている。このように同じ産業技術分野を取り上げても各国の技術レベルや背景となる産業機構が違っていることから、それを同一研修内容の単一集団コースのみで対応することはきわめて難しい。このような事情が背景となって各国の国情に合わせた国別コースの開設要望につながったものと思われる。

国別コースのメリットは各国の国情や技術レベルに合わせた研修が行えるということの他に特定分野について短期間でより多くの人材を育てることができ、社会的な波及効果が大きい点

にある。今回の調査でも各国の国家開発計画は概ね5年間をひと区切りとしており、この期間内にできる限り多くの各分野にたずさわる人材を育成する必要がある。しかし、年間1名程度の研修では帰国後の各分野に与える効果・影響が充分とはいえない。分野を特定し、その分野の人材を短期間で育成することによって帰国研修員間で相乗効果をうむことも考えられ、各分野の国家開発計画に効率的、効果的に大いに寄与することができると思われるところ、今後国別コースの開設にも積極的に取り組む必要があろう。

3-3. 民間セクターからの研修員採用

研修員の決定については、各国の援助受入れ窓口もしくは、人事院に相当する機関が応募者の取りまとめを行っている。従来、政府間ベースの事業であるため、各国の国内取りまとめの段階で国家公務員等政府関係者が優先的に選択されてきた。一方、今回調査団が聴取した各国の要望する分野の傾向をみると、産業技術、企業経営、流通、市場システム等、元来民間セクターで活用されるべき研修内容が多く、それらの分野については民間セクターからの人材の方がより受入研修員として適しているといえる。

マレーシアを除く各国とも今後民間人の研修派遣に積極的に取りくむ姿勢を見せている。ただし民間からの研修員採用に際しては、各国、国内の問題となろうが1企業にのみ研修成果が独占されることがないように、同業組合や協会から推薦された者を採用し、研修成果が広く業界全体に波及するよう心がける必要があろう。

マレーシアについては他の4カ国とは異なり民間人の研修については消極的であった。公務員レベルの人材が未だに充分に養成されていないということが表向きの説明であったが、背景には、マレーシア国内の経済は中華系がおさえていること、民間人の研修派遣を行うと中華系に研修成果が独占されてしまう恐れがあること、政府関係者ということでマレー系人種により多くの研修機会を与えたいとするマレーシア政府の思惑があるものと思われる。研修員の国内選考については相手国側の問題であることから民間人の研修参加についてはマレーシア側の意向に任せることとなろう。



OSAKA INTERNATIONAL TRAINING CENTRE
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)

1-28, MINAMI KASUGAOKA 5-CHOME
IBARAKI CITY, OSAKA PREF.
567 JAPAN

March 6, 1989

QUESTIONNAIRE

Dear Sirs,

One of the important activities of Japan International Cooperation Agency (JICA) is to accept overseas participants for training in various fields in Japan. Under the recent government policy to promote decentralization of JICA's activities, we are planning to relocate Osaka International Training Centre (OITC) and expand its facilities in order to reinforce the training activities in the Kansai area. Accordingly, the number of the training courses will be increased from the present 16 to about 60 within the coming 3 years.

Taking this opportunity, JICA dispatches "The OITC Training Course Development Survey Team" to 5 ASEAN countries; Indonesia, Singapore, Malaysia, Thailand and the Philippines from March 20 to April 7, 1989 for the purpose of studying the needs of the countries which send the participants to Japan for the training.

We would appreciate it very much if you would kindly answer each question in this questionnaire after reading through the attached reference materials.

Thanking you in advance for your kind cooperation, I remain

Yours truly,

Ichiro Toyoshima
Director,
Osaka International training Centre
Japan International Cooperation Agency

Question 1

Table 1 is a list of the group training courses to be conducted in the fiscal year 1989(April 1, 1989 to March 31, 1990). The contents of the training are briefly explained under each title. Please give your comments or requests for these courses.

Question 2

Table 2 is a list of the group training courses which OITC is planning to offer in the future. If there are any courses which interest you, please write your requests for each one of those courses after giving priority grading according to your needs.

Question 3

To those who have given comments and requests to Questions 1 and 2; does your government have national plans or policies which make those courses particularly important to you? If so, please explain those plans or policies.

Question 4

As shown in the attached reference materials, the Kansai Area is Japan's second largest megalopolitan area, and its annual gross products account for 2% of the world's GNP. Kansai's unique local traits are made up by the dynamism of the huge industrial zone and the traditional culture preserved in Kyoto and Nara, two ancient cities adjacent to Osaka.

The local governments in the Kansai Area have been traditionally independent of the national government in many fields. Particularly, Osaka Municipal Government has an accumulation of the techniques to control megalopolitan functions, to develop urban infrastructure as well as information technologies.

On the other hand, in the private sector, some of Japan's largest enterprises boast their highly advanced technologies whereas their subcontracting companies with unique technical know-hows play an important role in manufacturing industries.

Osaka is not only an industrial giant but also it has long been Japan's commercial center. This city has brought up various industries related to daily life of the people such as distribution business, service industry, apparel industry and food processing industry.

All these technologies can make various interesting training courses for technology transfer for the participants from developing countries. With this information in mind, if there are any courses which you would think it proper to be held in Osaka, please mention them.

Question 5

In addition to the courses mentioned in the Questions 1 to 4, please give your comments or requests for JICA's training courses in general.

Thank you very much for your cooperation.

Table 1

TRAINING COURSES FOR 1989
OSAKA INTERNATIONAL TRAINING CENTRE, JICA

Name of the Courses	Duration (Month)	Number of Participants
1. Coin and Decoration Manufacture(Every Other Year) The following major subjects will be covered in the course 1. Orientation 2. Japanese Language 3. Lectures and observations (1) Introduction to Mint Bureau (2) Coin Manufacture - Melting and Casting - Rolling - Blanking - Coining - Inspection (3) Decoration and Engraving (4) Metal Analysis and Precious Metal Refining (5) Supplementary study 4. Country Report by participants 5. Specialized Training 6. Observations and Study Tour	6	5
2. Microbial Diseases Study 1) Lectures and discussions - Bacteriology - Immunochimistry - Parasitology - Pathology - Microbial Genetics - Other related subjects 2) Observation and study tours	12	5
3. Enzyme Technology 1) Lectures and experimental training - Cultivation of microorganisms for enzyme production - Purification of enzymes - Properties of enzyme - Action of enzyme 2) Observation tours	6	5
4. Agricultural Machinery Maintenance & Repair 1) Lectures and practical training - Items relevant to maintenance and repair of agricultural machinery such as principle, structure, function, performance, method of testing, adjustment and inspection of various kinds of prime movers and agricultural machines - Fundamentals of mechanical engineering such as materials, machine elements, thermodynamics - Items related to agricultural machinery such as farm mechanization, its administrative policy in Japan, machinery utilization for rice cultivation as well as agricultural machinery production, inspection and management system 2) Observations	6.5	10
5. Maintenance & Improvement Engineering of Permanent Ways 1) Lectures and practical training - Outline of railway in Japan - Construction of railway in Japan - planning for construction work, stations designing of track, permanent way structure, etc. - Maintenance of track and structure - modern method and techniques of track maintenance for higher speed and low cost, reinforcement of structure, inspection of track, etc. 2) Observation tours	3	7

Name of the Courses	Duration (Month)	Number of Participants
6. Construction Engineering 1) Lectures - International Construction Project - Basic engineering - Construction Management - Construction Technology (Road and Others) 2) Observation - Visit and observation to construction site - Study tour	4	10
7. Cardiovascular Diseases 1) Lectures 2) Discussions, observations, practices of laboratory examinations in each department or division 3) Observation tour	3.5	7
8. Biological Products Technology 1) Orientation 1 week i) Briefing of rules and regulation of JICA ii) Explanation of the training programme iii) Introduction of Vaccine in Japan 2) Specialized Training (Individual) : 10 weeks 3) Observation and study tours 1 week	4	6
9. Electric Power Distribution Engineering 1) Lectures and practical training - Japan's electric power policy - Transmission, transformation and distribution lines - Design, construction and maintenance of transmission lines - Distribution facilities and work - Indoor and outdoor wiring, etc. 2) Observation tours - Various types of power stations - Various facilities related to power distribution - Manufacturers of equipments related to power distribution	2.5	6
10. Plastics 1) Lectures and practical training - Compression molding, transfer molding and injection molding of thermosets - Extrusion and blow molding - Injection molding of thermoplastics, etc. 2) Observation tours	3.5	6
11. Medical Radiography 1) Orientation 2) Japanese language 3) Fundamental theories in radiography - Radiation physics - Photographic chemistry - Medical x-ray engineering - Radiation control & radiation measurement - Radiography technique - Radiation picture - Computer - Radiation diagnosis 4) Clinical practice on radiography 5) Practice at a private factory 6) Observations	7	7

Name of the Courses	Duration (Month)	Number of Participants
17. Polymer Materials & Technology(to be started from 1989) The course is organized for the engineers engaged in researches and manufacture of polymer materials. The training covers theories and practices of manufacturing, analysis and molding techniques as well as quality control of the products.	3	
18. Advanced Microbial Diseases Study(") The course offers technical trainings on the most up-to-date and advance technologies in the field of microbiology to senior researchers including medical doctors. It aims at fostering human resources engaged in the activities to control infectious diseases in the participant's country.	3	
19. Measures for Air Pollution(") The course offers technical trainings to the administrative technical officers engaged in the activities for making preventive measures against air pollution. The training includes techniques of program making, execution of the plans and effect measurement of preventive measures.	3	
20. Organic Finechemicals Technology(") The course offers technical trainings for engineers and researchers engaged in organic finechemicals industry. The training includes compounding techniques of finechemicals, applied and analysis techniques and technologies related to the prevention of environmental pollution.	(3)	
21. Air Conditioning System Engineering(") The course is organized for senior engineers engaged in the air conditioning system operation. The training will cover theories and practices related to designing of electronized large-size air conditioning facilities, their installment and control techniques.	(3)	
22. Advanced Construcion Management(") The course is organized for construction engineers working for research institutions, public corporations and private enterprises in the related field. The training will cover making of construction schedules and construction process administration.	(3)	

Name of the Courses	Duration (Month)	Number of Participants
12. Glass Technology 1) Lecture and practical training - Machinery and mold - Furnace - Batch handling - Sheet glass - Container glass - Other products 2) Observation tour	3	9
13. Measures for Smaller Industries 1) Lectures and discussions - Japanese measures pertaining to promotion of small businesses, especially particulars of development of smaller businesses and practices in financing, grouping, structural improvement and managerial/technical guidance. 2) Observations	3	10
14. Mechatronics 1) Practical training combined with lectures and discussions - CAD - Cutting experiment and machining - NC operation - Automatic programming - Electronics - Control engineering - System engineering - Computer - Production of arm-robot 2) Observations	6.5	8
15. Precision Die & Mold 1. General Orientation 2. Japanese Language 3. Lecture - Introduction to Die and Mold Theory - Designing - Electric Control 4. Practical training - Designing and Drawing - NC Machine Operation - Die and Mold Making	9	6
16. Seminar on Emergency/Disaster Medicine 1) participation in Asian-Pacific Conference on Disaster Medicine 2) observations and discussions	1	10

2 GROUP TRAINING COURSES UNDER CONSIDERATION

Training Courses	Training period	Number of Participants
Ports and Harbours Development Policy (Seminar)	1	15
Distribution of Fresh Fruits and Vegetables	3	8
Apparel Distribution	6	6
Urban Greening	8	6
Office Automation Technique	6	8
Ophthalmic Diseases Control	6	6
Urban Drainage	3	8
Contact-lens Manufacture Technique	6	6
Distribution System in Ports & Harbours	3	6
Urban Transportation Control System	3	8
Life Science and Technology	6	6
Automotive Maintenance Technique	11	8
Electric Power Transmission Technique	3	8
City Gas Supply System	3	6
Subcontract Company Development	4	6
Market Survey Techniques in Japan	4	6
Human Resources Foster System in Japanese Companies	3	8
Business Management (Seminar)	1	15
Maternal and Child Health Care	6	6
Preventive Measures against Horticultural Crop Disease	11	6

No	Training Courses	Training period	Number of Participants
21	Floricultural Technique	11	6
22	Dental Technician Training	6	8
23	Electronics Industry	3	8
24	Biochemical Researches	6	8
25	Water Quality Maintenance	3	8
26	Industrial Wastes Control	3	10
27	Urban Engineering (Seminar)	2	10
28	Fire Defense Administration	2	10
29	Adults' Diseases Control	6	6

